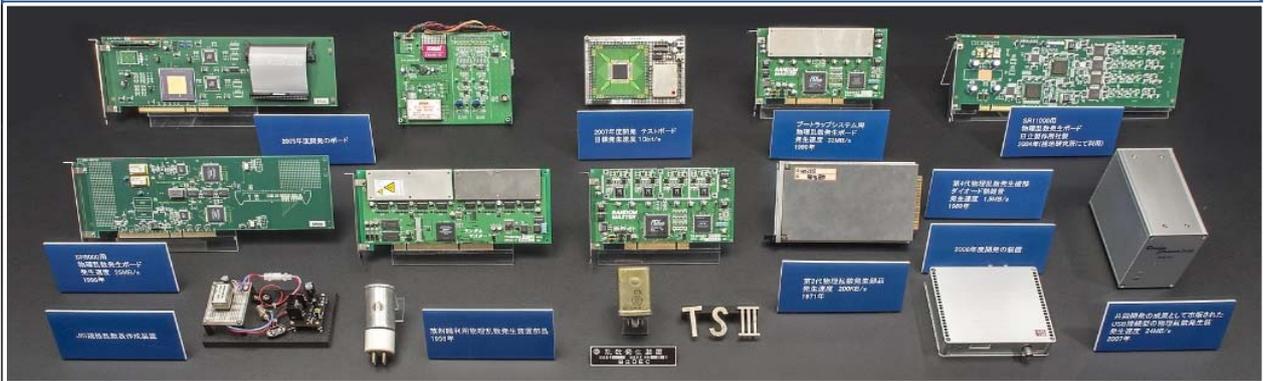
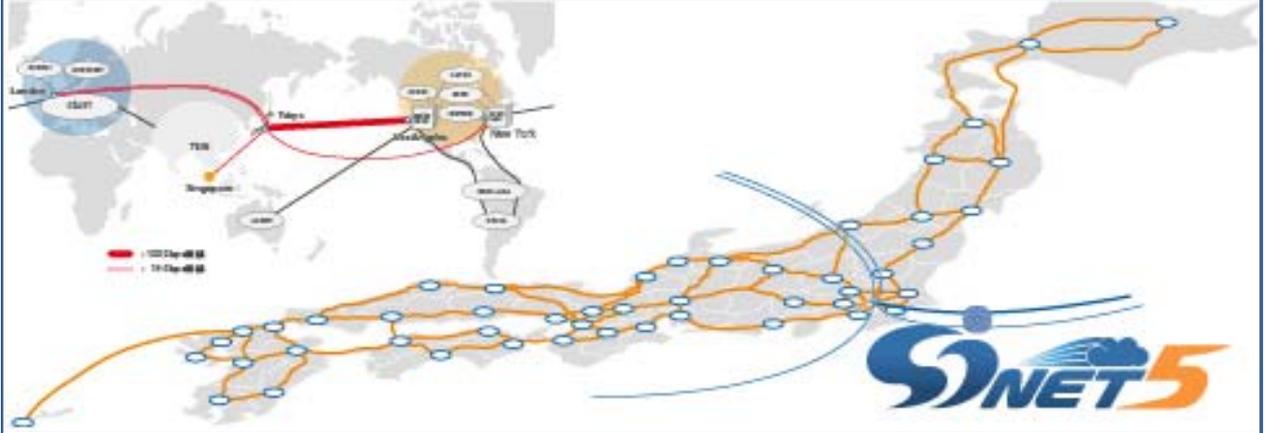


# 平成28年度 財務状況の解説



大学共同利用機関法人  
**情報・システム研究機構**  
Research Organization of Information and Systems



# 目次

## I 機構の概要・トピックス

○情報・システム研究機構について	1
○平成28年度のトピックス	3

## II 財務諸表

○国立大学法人会計特有の会計処理について	5
○財務諸表等の構成	7
○貸借対照表 (B/S) の概要	9
○損益計算書 (P/L) の概要	11
○キャッシュフロー計算書の概要	13
○業務実施コスト計算書の概要	14
○損失の処理に関する書類 (案)	15
○決算報告書の概要	16

## III 経年比較分析<収入>

・運営費交付金収入・寄附金収入	17
・受託研究収入・共同研究収入・機関補助金収入・科学研究費補助金収入	18

## IV 経年比較分析<支出>

・共同利用・共同研究経費、研究経費、一般管理費	19
・人件費	20

## V 財務情報

○流動比率、自己資本比率、未払金比率、大学院教育経費比率	21
○研究経費比率、共同利用・共同研究経費比率、教育研究支援経費比率、人件費比率	22
○一般管理費比率、外部資金比率、補助金比率、経常利益比率	23

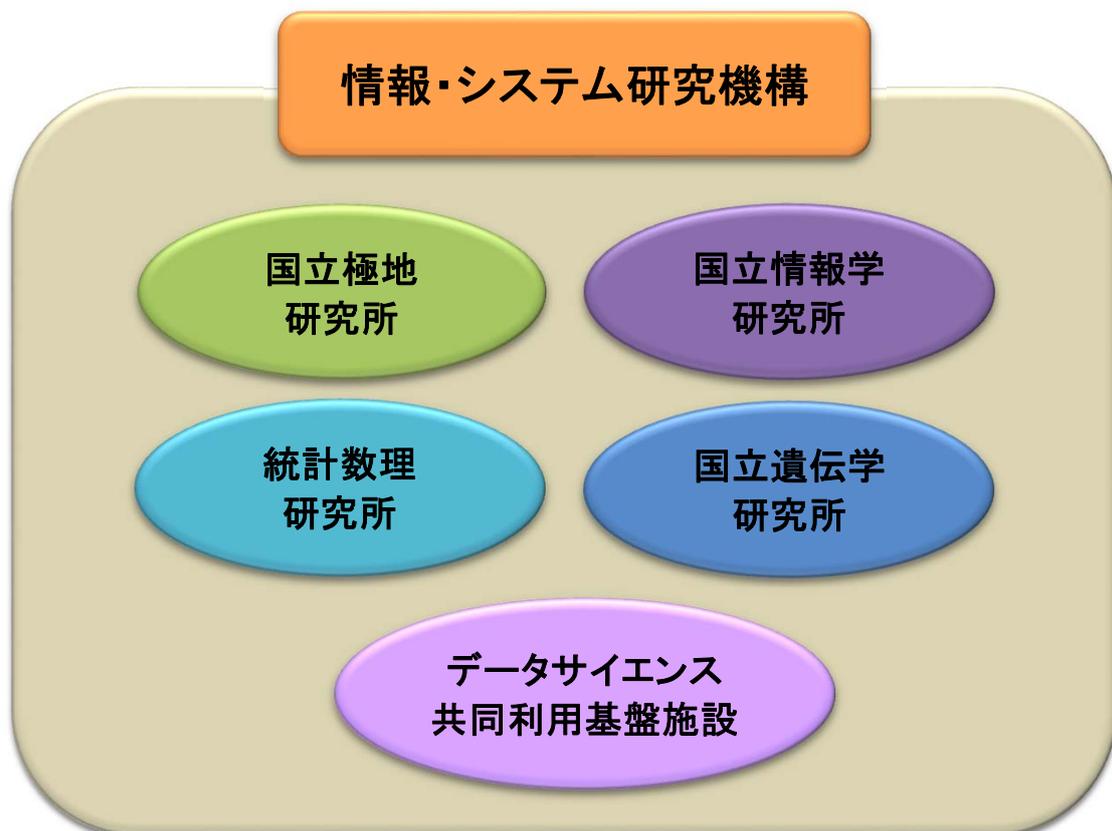
## ■大学共同利用機関法人

各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

平成16年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の4つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

## ■情報・システム研究機構

全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容にかかわる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を超えて融合的な研究を行うことを目指しています。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行います。また、学術研究に係る国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指します。



## ■ 国立極地研究所



地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地に関する科学の総合研究と極地観測を実施しています。

また、日本の南極地域観測事業の中核機関として実施する研究観測や、北極における観測により得られた観測データ、試資料をもとに国内外の研究者と共同研究を実施する他、公募による共同研究課題を実施するなど、極域科学の推進に取り組んでいます。

## ■ 国立情報学研究所



情報学という新しい学問分野での「未来価値創成」を目指すのが国唯一の情報学の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から応用までの研究開発を総合的に推進しています。

また、大学共同利用機関として、学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な最先端の学術情報基盤の構築を進めるとともに、全国の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営を行っています。

## ■ 統計数理研究所



生命、環境、社会、経済などを対象とした諸学術分野において「データに基づく合理的な推論の仕組み」の研究を推進し、データから新たな価値を創出するとともに複雑性・不確実性が増大しつつある現代社会におけるデータの有効活用の要請に応える取り組みを行っています。

また、分野横断型という統計数理の学問の特性を活用した文理融合をはじめとする異分野間における共同研究や、ビッグデータに時代に求められる統計思考力を備えた「データをもとに意思決定ができる」人材、データサイエンティスト等の育成に関する事業を積極的に推進しています。

## ■ 国立遺伝学研究所



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。

また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク（DDBJ）事業、生物遺伝資源（バイオリソース）事業、先端ゲノミクス推進事業の3つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

## ■ データサイエンス共同利用基盤施設（平成28年度新設）



データサイエンスの観点から、大学等の多様な分野の研究者に対し、大規模データ共有支援事業およびデータ解析支援事業と人材育成を行なうことで、我が国の大学等の研究力強化に貢献するとともにオープンサイエンスの実現を目指します。

また、研究コーディネータによる学会ブース展示等により、事業紹介や相談受付、解析手法のアドバイスをを行い、大学等のデータ駆動型学術研究を支援しています。

## ■国立極地研究所

南極地域観測事業については、南極地域観測第IX期計画の初年度として、重点研究観測「南極から迫る地球システム変動」をはじめ、一般研究観測16課題、萌芽研究観測1課題、モニタリング観測5課題の地球環境変動のプロセスやメカニズムに関する国際水準の研究を進めるとともに、昭和基地及び観測船しらせを利用した機動的な研究を行う公開利用研究3件を受け入れました。南極昭和基地大型大気レーダー（PANSY）については、平成27年9月末からは全システムを使った1年間の連続運用を実施するなど、本格観測を継続しているほか、日本からの呼びかけにより、世界中に設置されている全7カ国の大型大気レーダーによる国際キャンペーン観測を昨年度に続く第2回目として実施し、貴重な観測データの取得に成功しました。

北極観測については、ノルウェーのニーオルスン基地を拠点とし継続的に観測を実施したほか、基地開設25周年を記念して、ニーオルスンにてワークショップを開催し、ニーオルスンにおける我が国の活動の国内外へのプレゼンス向上に大きく貢献しました。また、文部科学省の「北極域研究推進プロジェクト（ArCS）」の代表機関として、副代表機関である海洋研究開発機構・北海道大学と連携しつつ国際共同研究や国際連携拠点整備等の取組を推進しました。

また、社会貢献として、南極・北極科学館の運営や一般公開、中高生南極北極科学コンテスト、学校教員の南極派遣、南極観測隊員による南極教室、立川市協働企画公開講座、サイエンスカフェ等に加え、平成29年1月には昭和基地開設60周年記念事業として、一般向けの記念講演会と写真展、平成28年度2回目の一般公開を実施し、研究成果の普及・教育活動を推進しました。

## ■国立情報学研究所

平成28年4月から学術情報ネットワーク（SINET5）の本格運用を開始し、国内回線及び米国回線の100Gbps化並びに欧州直結回線（20Gbps）の整備により、急増するネットワーク需要に対応しました。国内での非圧縮8K映像の伝送や米国回線を利用した高速データ転送実験を成功させ、欧州回線においては従来の米国経由に比べ短時間（30%減）でデータ転送が行えるようになり、日欧間の大型プロジェクト（LHC-ATLAS・ALICE（高エネルギー）、ITER（核融合）、VBLIアンテナ（天文）、ESOC（宇宙）、EMBL（遺伝子情報））などの国際共同研究を強力に支援しました。

また、大学・研究機関がクラウドを導入・利用するための情報提供や課題解決の支援を行う学認クラウド導入支援サービスの本格運用を開始しました。

さらに、平成28年4月に設置した「サイバーセキュリティ研究開発センター」と「学術基盤推進部」が連携して、国立大学等に対して「大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築」事業のためのサイバーセキュリティ監視環境の構築を行い、サイバー攻撃に関する情報提供を開始するとともに、学術情報基盤の構築と運用から得た知見を活かしたネットワークやセキュリティ技術を習得し、大学運営側に助言を行える知識も併せ持つ人材を育成するための研修を実施しました。

## ■統計数理研究所

平成27年度に引き続き、NOE(Network Of Excellence)形成事業等により国内外における連携を強化し、新たに国内7機関、海外3機関と協定を締結するとともに、情報・システム研究機構の新設組織であるデータサイエンス共同利用基盤施設との連携、また、研究コミュニティからのニーズに応えるべく、NOE形成事業運営体制の見直し、改組を行いました。

平成27年度に構築されたトムソン・ロイター（現：クラリベイト・アナリティクス・ジャパン）との協力体制の下、新たな公募型共同利用の重点テーマとして「学術文献データ分析の新たな統計科学的アプローチ」を設定し、研究者、事務職員、URAなど、職域を超えた取組みとして注目されました。

統計思考力育成事業の方向性について外部有識者から知見を得る「統計思考院運営委員会」を設置し、データサイエンティスト人材育成を目的とした各種事業を拡充させました。また、高大接続システム改革実現のためのアクティブ・ラーニングの視点から、「データ解析コンペティション」等を開催支援しました。

立川市と連携・協力に関する協定を下地として、平成27年度終盤に実施した立川市の住民意識調査の結果速報をオープンハウスの連携イベントシンポジウムとして発表しました。さらに、立川市及びその周辺市の全9市長が集まり、今後の広域連携への新たな展望を話し合う「広域連携サミット2017」に参画するなど、地域社会への貢献もより一層推進しています。

## ■国立遺伝学研究所

生命科学の発展にきわめて重要な公開データ情報として、発生学や細胞生物学の分野で古くから研究に利用されてきた重要モデル生物であるアフリカツメガエルのゲノム配列を世界で初めて決定しました。本研究においては、先端ゲノミクス推進センター及び比較ゲノム研究室が国際共同研究の中核となり、BAC・fosmidライブラリの構築、両端・全長配列決定、RNA-seq解析、配列情報を収録したゲノムブラウザの構築・提供などに大きく貢献しました。

若手研究者育成のための新分野創造センターにおいては、研究体制の強化に向け、テニュアトラック制度を適用した准教授の国際公募を実施し、2名を内定しました。

DDBJセンターでは、個人ゲノム解析環境のプロトタイプサーバー、個人ゲノムデータのアーカイブプロジェクト向けの新規システムを構築しました。さらに、個人ゲノムの解析環境に必須な情報セキュリティ対策を実施し、スーパーコンピュータの課金サービスとともに個人ゲノムアーカイブサービスを開始しました。

このほか社会貢献として県内の高校や市内の中学校等の研究所見学や職場体験などを通して地域への教育支援を実施しました。

## ■データサイエンス共同利用基盤施設

分野を超えて全国の大学等におけるデータ駆動型研究を支援すべく、3センター（ライフサイエンス統合データベースセンター、社会データ構造化センター、ゲノムデータ解析支援センター）及び1プロジェクト（データ融合計算支援プロジェクト）を設け、生命科学分野、人間・社会分野を中心とするデータ共有支援事業及びゲノムデータ解析支援、データ融合計算解析支援事業を開始しました。

また、平成29年度から運営する2センター（極域環境データサイエンスセンター、人文学オープンデータ共同利用センター）の準備室設置や、施設全体の運営方針及び人事案件を審議する運営会議の設置に加え、施設の事業マネジメントを担うデータサイエンス推進室を設置し、研究コーディネータによる学会ブース展示等を開始しました。

# 国立大学法人会計特有の会計処理について

## ■国立大学法人会計の特徴

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」といいます。）の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。以下、国立大学法人会計特有の会計処理について説明します。

## ■企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人及び大学共同利用機関法人(国立大学法人等)	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1 現金の収支に関わらず、財産価値の減少または増加を整理計算する方式。

※2 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

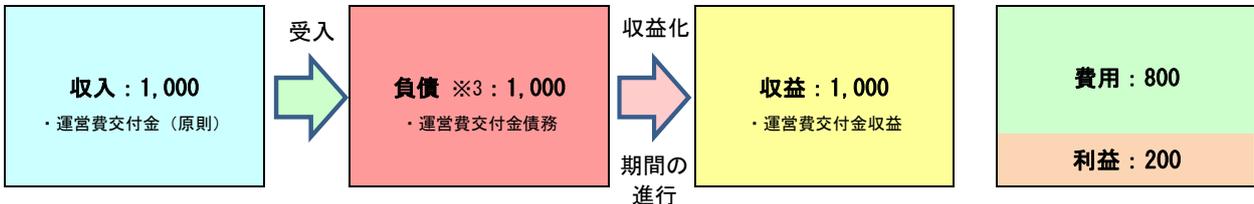
## ■収益の認識について

国立大学法人等は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることも可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

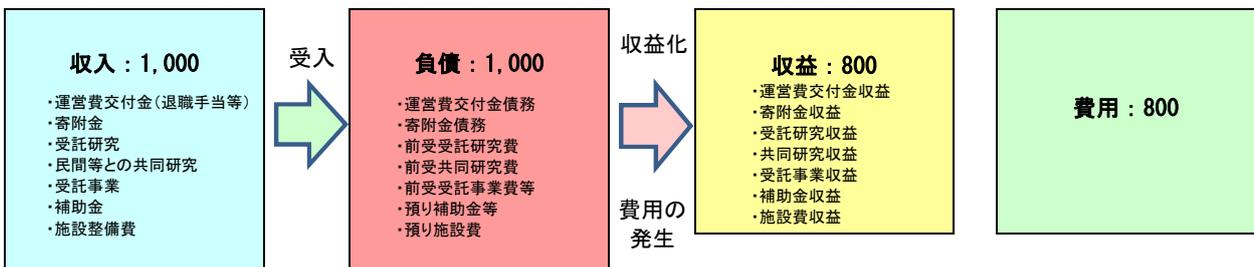
### ① 期間進行基準（原則）

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合利益が生じます。



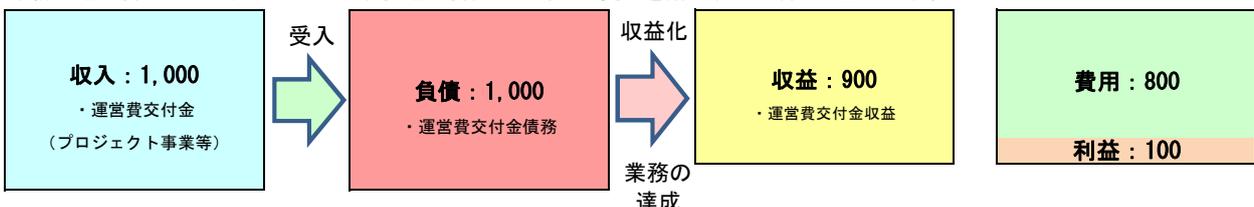
### ② 費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。



### ③ 業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合いに対して費用を削減すれば利益が生じます。



※3 運営費交付金、寄附金、受託研究等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

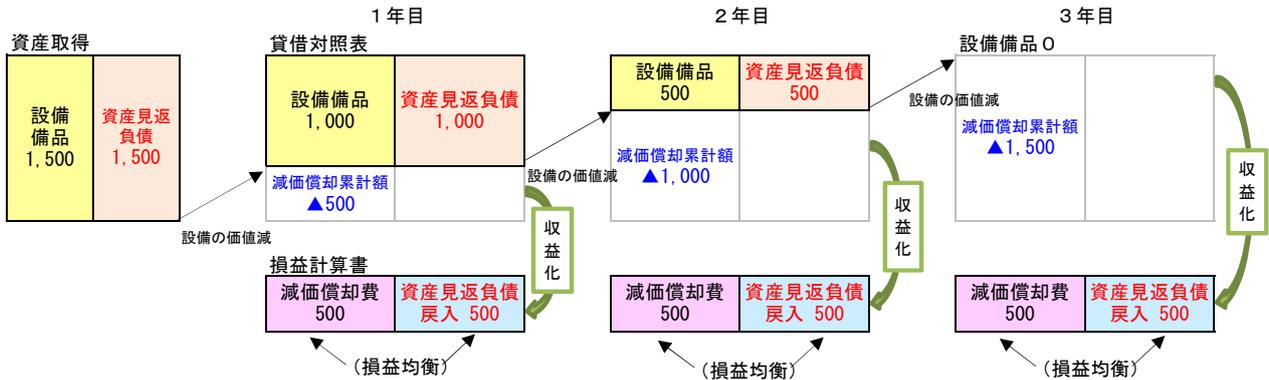
■固定資産の取得・減価償却等の処理について

国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却のイメージです。

① 損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの

- 【取得財源】
- ・運営費交付金
  - ・寄附金
  - ・補助金 等

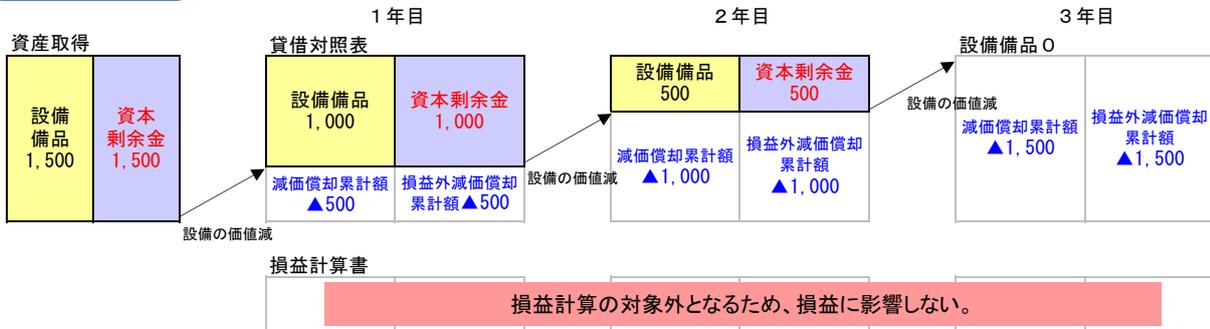
・国立大学法人等が運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、利益の獲得が予定されない固定資産なので、資産の使用期間にわたり「減価償却費」として費用配分される減価償却を行うと、その分損失となります。そこで、「損益均衡」の考え方から、まず、資産の取得時に同額の負債（資産見返負債）も計上します。資産の価値減少時には、費用（減価償却費）の計上と同額の収益（資産見返負債戻入）を計上し、資産の取得時に計上した負債（資産見返負債）を取り崩すことで、各年度の損益が均衡する仕組みとなっております。



② 損益に影響しない（損益外）減価償却処理が行われるもの

- 【取得財源】
- ・施設整備費
  - ・法人化時に国から出資を受けた資産
  - ・目的積立金

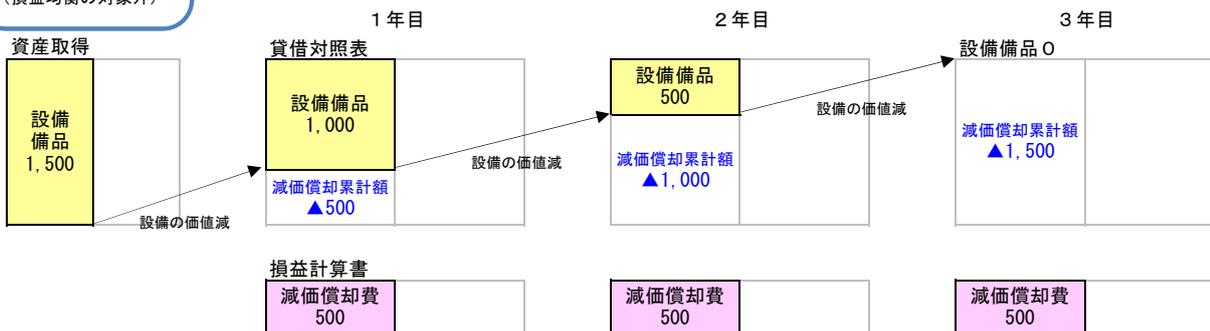
・国立大学法人等が施設整備費等を財源として行った基盤的施設の更新は、国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人等の意思決定の範囲外とされています。従って、資産の取得時には同額の純資産（資本剰余金）も計上します。そして、資産の価値減少時には、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減（損益外減価償却累計額）として取り扱われます。また、損益計算の対象外となるため、損益に影響しません。



③ 損益に影響する減価償却処理が行われるもの（企業会計と同じ減価償却処理）

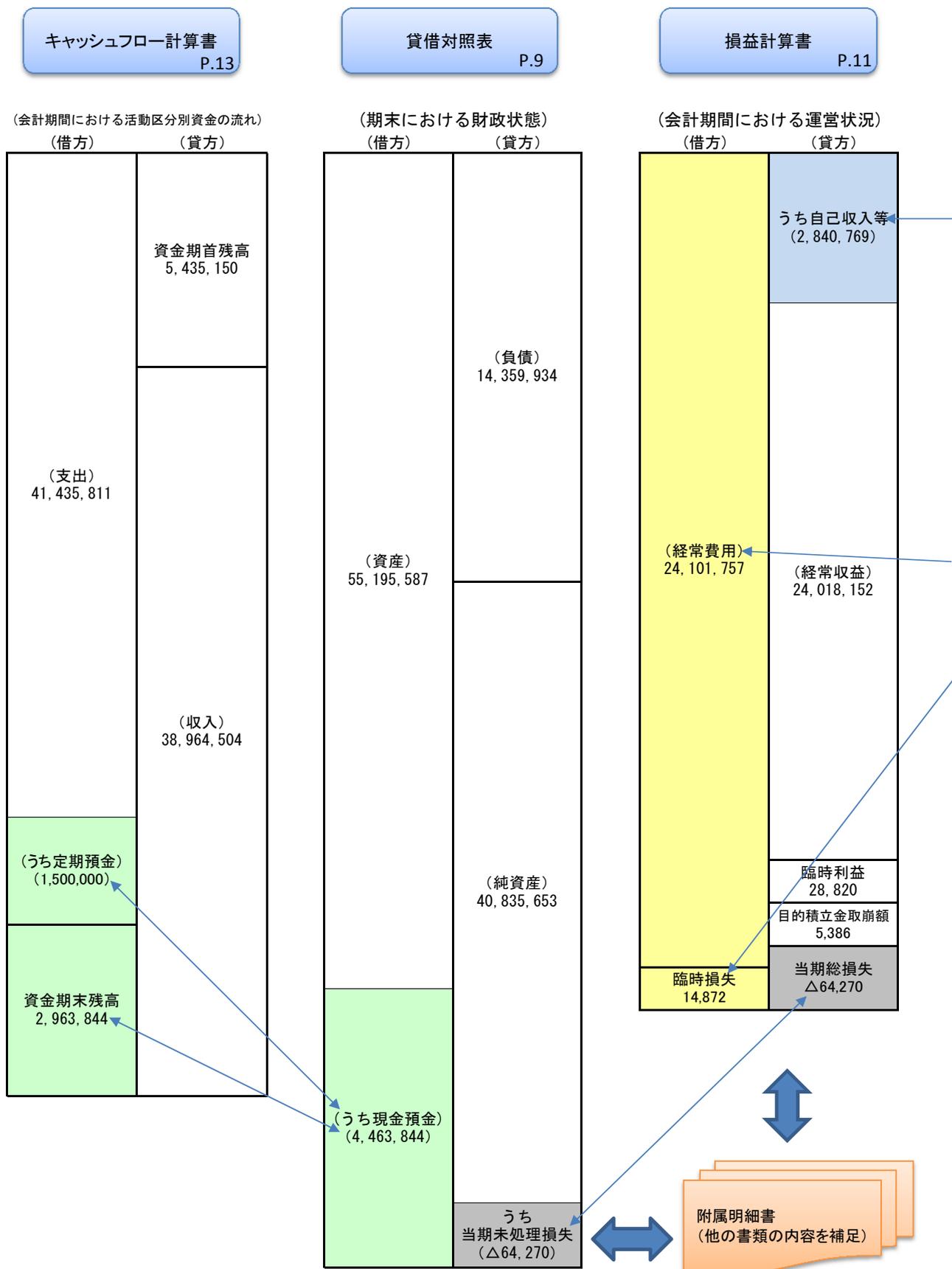
- 【取得財源】
- ・ファイナンスリースによる取得
  - ・外部資金間接経費
  - ・大学院教育収入 等（損益均衡の対象外）

・企業の場合は、利益を獲得することを目的として固定資産を購入し、売上を上げるために固定資産を稼働させます。その売上に対応する形で、購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。国立大学法人等がファイナンスリース等（損益均衡の考え方によらないもの）により取得した固定資産については、企業会計と同様に減価償却を行います。従って、減価償却費に見合う以上の収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。



# 財務諸表等の構成

大学共同利用機関法人は、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等



に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表（業務実施コスト計算書）を作成することとされています。

(金額単位:千円)

業務実施コスト計算書  
P.14

(納税者である国民の負担となるコスト)  
(借方) (貸方)

(業務費用) 24,116,629	自己収入等 2,840,769
(その他) 1,705,433	国立大学法人等 業務実施コスト 22,981,293

損失の処理に関する書類(案)  
P.15

(未処理損失の処理内容)  
(借方) (貸方)

積立金 64,270	当期未処理損失 64,270
---------------	-------------------

決算報告書  
P.16

(国の会計基準予算・決算に準拠)

(収入) 24,523,121	(支出) 23,943,891
収入－支出 (予算決算上の 現金残高) 579,229	

その他の内訳は下記のとおり(P.14参照)

- ・損益外減価償却等相当額
- ・損益外減損損失等相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額

事業報告書  
(機構の事業を財務的な  
面から説明)

## 貸借対照表 (B/S) の概要

本機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	対前事業年度 増減額
<b>【資産の部】</b>	<b>58,144,000</b>	<b>55,195,587</b>	<b>△2,948,413</b>
<b>I 固定資産</b>	<b>52,098,813</b>	<b>49,109,213</b>	<b>△2,989,600</b>
1 有形固定資産	51,970,211	48,967,955	△3,002,256
土地	20,180,638	20,180,638	0
建物	20,221,788	19,699,576	△522,212
構築物	815,428	837,954	22,526
機械装置	43,943	34,248	△9,695
工具器具備品	8,897,240	6,597,067	△2,300,173
図書	1,186,809	1,195,458	8,649
美術品・收藏品	89,210	89,210	0
車両運搬具	200,352	197,048	△3,304
建設仮勘定	334,799	136,753	△198,046
2 無形固定資産	80,297	88,798	8,501
特許権	22,103	27,029	4,926
特許権仮勘定	26,549	28,226	1,677
ソフトウェア	18,806	21,205	2,399
その他	12,839	12,336	△503
3 投資その他の資産	48,304	52,459	4,155
差入敷金	48,004	52,384	4,380
その他	300	75	△225
<b>II 流動資産</b>	<b>6,045,187</b>	<b>6,086,374</b>	<b>41,187</b>
現金及び預金	5,435,150	4,463,844	△971,306
未収入金	264,147	351,175	87,028
有価証券	0	1,000,000	1,000,000
たな卸資産	97,160	72,147	△25,013
前払費用	154,051	171,487	17,436
未収消費税等 ※1	92,387	0	△92,387
その他	2,289	27,719	25,430
<b>資産合計</b>	<b>58,144,000</b>	<b>55,195,587</b>	<b>△2,948,413</b>

データサイエンス棟新営整備、極地研・改修等工事、遺伝研・電子計算機セキュリティ工事、ライフライン再生により6.2億円増額した一方、減価償却・除却により11.5億円減額したことによる減

極地研・非干渉散乱レーダー用高効率高出力送信システム、情報研「情報セキュリティ体制の基盤構築」関連などにより12.8億円増額した一方、減価償却・除却により35.8億円減額したことによる減

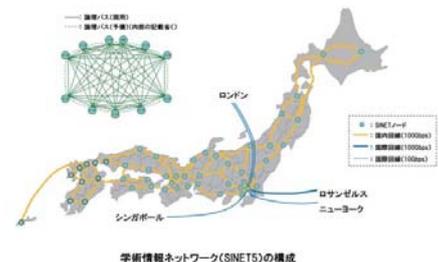
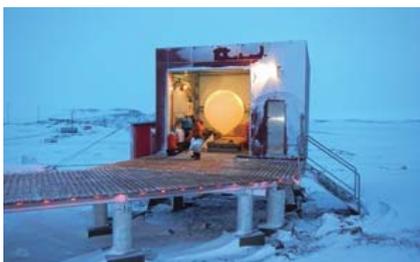
極地研・昭和基地基本観測棟工事の前払などにより増加した一方、データサイエンス棟新営整備の竣工などによる減

情報研が新規に不動産を借り入れたことに伴う敷金増

平成27年度末には有価証券を償還済で保有していなかったが、28年度末時点で譲渡性預金として運用した現金及び預金のうち10億円が未償還(29年4月償還)であることによる増

平成27年度は情報研SINETの新規大形リースなどの影響で消費税の還付があったが、28年度は新規大型リースがなかったため還付がなかったことによる減

※1 未収消費税は当該年度の消費税の還付が予定されているときに計上されるもので、未払消費税は当該年度の消費税を追納付することを予定しているときに計上します。このため、この両勘定科目はどちらか一方のみ計上されます。



負債及び純資産を記載したものです。

(単位：千円)

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	対前事業年度 増減額	
<b>【負債の部】</b>	<b>15,911,314</b>	<b>14,359,934</b>	<b>△1,551,380</b>	
<b>I 固定負債</b>	<b>8,948,597</b>	<b>7,960,203</b>	<b>△988,394</b>	減価償却に伴い、資産見返負債を戻し入れたことによる減
資産見返負債	6,407,566	6,177,065	△230,501	
長期リース債務	2,541,030	1,783,137	△757,893	新規リースがほとんどなかったことによる減
<b>II 流動負債</b>	<b>6,962,716</b>	<b>6,399,731</b>	<b>△562,985</b>	
運営費交付金債務	0	178,742	178,742	業務達成基準（機構本部0.6億円、情報研0.4億円）を適用したこと、および予算措置された退職手当に残が出たことに伴う、運営費交付金の次期繰越額
寄附金債務	472,111	501,365	29,254	
前受受託研究費 ※2	93,732	210,722	116,990	
前受共同研究費 ※2	30,533	63,719	33,186	
前受受託事業費等	1,984	2,396	412	年度末に大型の受託研究を受け入れたことによる増
預り科学研究費補助金	206,422	345,464	139,042	
未払金	4,446,785	4,005,602	△441,183	
未払消費税等 ※1	0	79,391	79,391	28年度は消費税の還付よりも納付額の方が大きかったことによる増
リース債務	1,579,681	776,421	△803,260	
その他	131,463	235,904	104,441	一部のリース案件（遺伝研スーパーコンピュータなど）が28年度で完了したことによる減
<b>【純資産の部】</b>	<b>42,232,686</b>	<b>40,835,653</b>	<b>△1,397,033</b>	
<b>I 資本金</b>	<b>28,259,496</b>	<b>28,259,496</b>	<b>0</b>	
政府出資金	28,259,496	28,259,496	0	
<b>II 資本剰余金</b>	<b>12,965,446</b>	<b>11,692,712</b>	<b>△1,272,734</b>	
資本剰余金	30,100,284	30,384,990	284,706	
損益外減価償却累計額(△)	△17,118,680	△18,676,120	△1,557,440	損益外減価償却（国からの現物出資などで取得した資産の償却）などによるマイナスの増
損益外減損失累計額(△)	△16,157	△16,157	0	
<b>III 利益剰余金</b>	<b>1,007,743</b>	<b>883,444</b>	<b>△124,299</b>	
前中期目標期間繰越積立金	762,767	947,714	184,947	平成27年度の中期計画終了に伴い積立金の繰越申請を行い、承認を受けて前中期目標期間繰越積立金に振り替えたことによる増
研究施設等整備積立金	0	0	0	
積立金	375,321	0	△375,321	
当期末処分利益（損失）	△130,346	△64,270	66,076	平成27年度の中期計画終了に伴い全額繰越申請を行い、承認を受けて前中期目標期間繰越積立金に振り替えたことによる減
<b>負債・純資産合計</b>	<b>58,144,000</b>	<b>55,195,587</b>	<b>△2,948,413</b>	

※2 国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。



## 損益計算書 (P/L) の概要

本機構の運営状況を明らかにするために、一会計期間に発生した全ての費用

データ中心科学リサーチコ  
モンズ事業が平成27年度限  
りで終了したこと、極地研  
の機関補助金 (GRENE) が平  
成27年度限りで終了したこ  
となどによる減

受託・共同研究の受入件数が  
対前年度比で19件増加(157件  
→176件)したことによる増

28年度より非常勤理事・監  
事を各1名ずつ常勤化したこ  
と、役員の任期満了退職が  
あったことによる増

常勤教員は増加しているが、  
その一方で大型プロジェクトの  
終了により非常勤教員が減少  
したため、全体として減

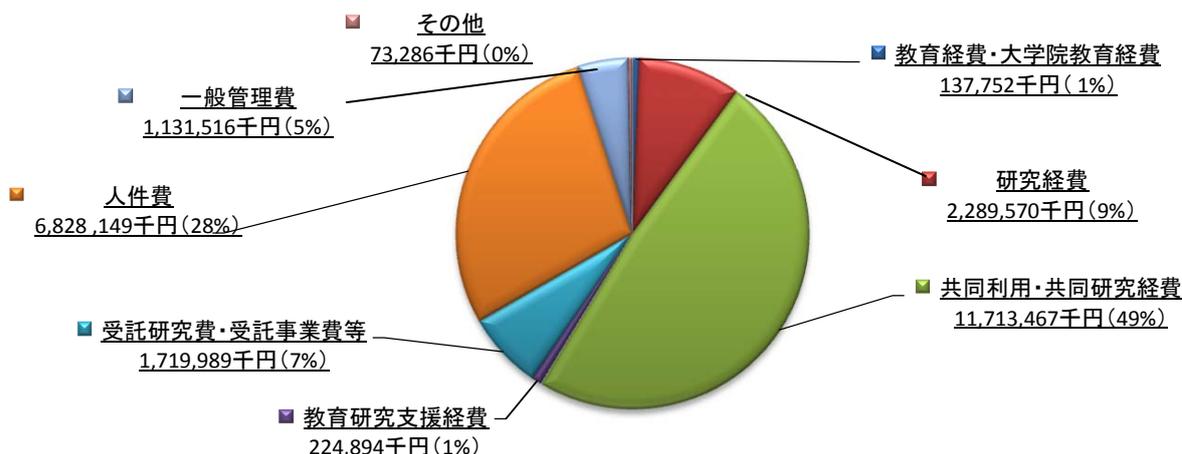
常勤職員と退職給付費用の増  
加による増

水道光熱費などが減少した  
一方、支払派遣費・業務委  
託費などが増加したことよ  
る増

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	対前事業年度 増減額
<b>I 経常費用</b>	<b>24,601,365</b>	<b>24,101,757</b>	<b>△499,608</b>
業務費	23,409,155	22,911,826	△497,329
教育経費	8,535	8,279	△256
大学院教育経費	137,496	129,473	△8,023
研究経費	3,076,087	2,289,570	△786,517
共同利用・共同研究経費	11,662,740	11,713,467	50,727
教育研究支援経費	231,629	224,894	△6,735
受託研究費 ※1	1,384,702	1,006,812	104,286
共同研究費 ※1		482,176	
受託事業費	209,255	231,001	21,746
役員人件費	84,228	162,158	77,930
教員人件費	3,687,964	3,633,269	△54,695
職員人件費	2,926,514	3,030,722	104,208
一般管理費	1,124,688	1,131,516	6,828
財務費用	49,498	41,872	△7,626
雑損	18,022	16,542	△1,480
<b>II 臨時損失</b>	<b>58,642</b>	<b>14,872</b>	<b>△43,770</b>
固定資産除却損	50,592	14,872	△35,720
固定資産売却損	8,050	0	△8,050
<b>費用合計</b>	<b>24,660,007</b>	<b>24,116,629</b>	<b>△543,378</b>

※1 国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

### <費用の内訳>



とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：千円)

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	対前事業年度 増減額
<b>I 経常収益</b>	<b>24,395,472</b>	<b>24,018,152</b>	<b>△377,320</b>
運営費交付金収益	18,430,351	18,477,438	47,087
大学院教育収益	232,870	215,354	△17,516
受託研究収益 ※1	1,119,361	1,209,108	89,747
共同研究収益 ※1	526,996	537,372	10,376
受託事業等収益	225,570	246,686	21,116
寄附金収益	99,360	68,335	△31,025
施設費収益	74,696	20,551	△54,145
補助金等収益	1,242,690	1,022,563	△220,127
ILL・GENII・JUSTICE ・UPKI利用料収入	204,496	203,765	△731
資産見返負債戻入	1,614,947	1,489,148	△125,799
財務収益	15,551	2,691	△12,860
科学研究費補助金間接経費収入	392,457	401,422	8,965
雑益	216,122	123,712	△92,410
<b>II 臨時利益</b>	<b>117,825</b>	<b>28,820</b>	<b>△89,005</b>
運営費交付金収益 (臨時)	65,677	0	△65,677
資産見返負債戻入 (臨時)	50,101	28,820	△21,281
過年度損益修正益	2,046	0	△2,046
<b>収益合計</b>	<b>24,513,297</b>	<b>24,046,972</b>	<b>△466,325</b>
<b>当期純利益 (収益合計－費用合計)</b>	<b>△146,709</b>	<b>△69,657</b>	<b>77,052</b>
目的積立金取崩額	16,363	5,386	△10,977
<b>当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額)</b>	<b>△130,346</b>	<b>△64,270</b>	<b>66,076</b>

受託・共同研究の受入件数が対前年度比で19件増加(157件→176件)したことによる増

27年度限りの国際会議実施に関わる寄附金が終了したことによる減

極地研の機関補助金(GRENE)が平成27年度限りで終了したことなどによる減

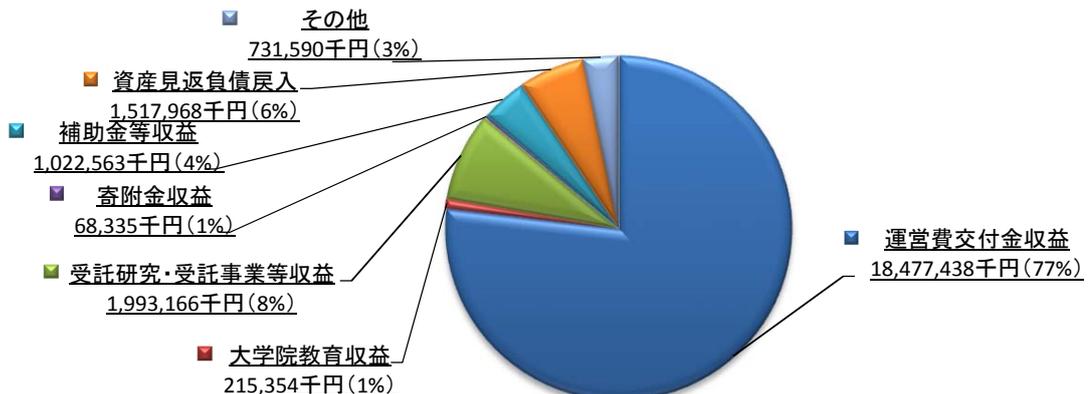
情報研における事業収入

平成28年度は消費税還付がなかったことによる減

平成27年度は中期計画最終年度であるため、運営費交付金債務を全額収益化したことによる減

上記の費用、収益に目的積立金取崩額を計上した結果、当期純損失は約0.6億円となっております。この損失はリース会計処理に伴うものであり、現金流出を伴うものではありません。

<収益の内訳>



## キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分があり、それぞれの区分において資金がどのように動いているかを表しています。

### I 業務活動

通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育研究の実施による収入、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載します。

### II 投資活動

固定資産の取得など将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載します。

### III 財務活動

資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載します。

(単位：千円)

	科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	対前事業年度 増減額
通常の業務の実施に係る資金の収支状況	<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>			
共同利用・共同研究経費の支出増に伴う増	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△12,197,854	△12,832,530	△634,676
	人件費支出	△7,314,698	△7,320,436	△5,738
	その他の業務支出	△983,806	△1,009,654	△25,848
新規の機能強化経費運営費交付金(情報研「大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築」など)が交付されたことによる増	運営費交付金収入	19,176,539	19,942,145	765,606
	大学院教育収入	232,870	215,354	△17,516
	受託研究収入※	1,636,540	1,234,858	199,409
	共同研究収入※		601,091	
受託研究の受入件数が対前年度比で19件増加した事による増	受託事業等収入	224,594	245,984	21,390
	補助金等収入	1,271,204	1,046,641	△224,563
極地研の機関補助金(GRENE)が平成27年度限りで終了したことなどによる減	補助金等の精算による返還金の支出	△1,203	△361	842
	寄附金収入	126,503	122,131	△4,372
	科学研究費補助金間接経費収入	393,025	401,872	8,847
	その他の収入	283,948	378,307	94,359
預り科学研究費補助金の繰越額増	預り金の増減	△94,753	128,416	223,169
	国庫納付金の支払額	0	△13,717	△13,717
	<b>業務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>2,752,910</b>	<b>3,104,103</b>	<b>351,193</b>
投資活動に係る資金の収支状況	<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
	有価証券の取得による支出	0	△11,000,000	△11,000,000
譲渡性預金・金銭信託への投資額とその償還額(投資額が多い場合はキャッシュフローはマイナスに、償還額が多い場合はキャッシュフローはプラスになります。)	有価証券の償還による収入	300,000	10,000,000	9,700,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,830,594	△1,540,432	290,162
	有形及び無形固定資産の売却による収入	66,723	0	△66,723
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△379	0	379
国から措置される施設整備費補助金の受入額減	施設費による収入	259,428	147,300	△112,128
	定期預金の預入による支出	△17,500,000	△6,000,000	11,500,000
定期預金について、預入額が多い場合はキャッシュフローはマイナスに、払戻額が多い場合はキャッシュフローはプラスになります。	定期預金の払戻による収入	20,000,000	4,500,000	△15,500,000
	利息の受取額	19,634	405	△19,229
	<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>1,314,812</b>	<b>△3,892,727</b>	<b>△5,207,539</b>
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
	リース債務の返済に伴う支出	△1,376,872	△1,674,049	△297,177
リース料の支払額及びその利息相当分	利息の支払額	△49,124	△44,632	4,492
	<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△1,425,996</b>	<b>△1,718,681</b>	<b>△292,685</b>
外貨建ての現金・預金を円換算した場合の差額相当額	<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>2,641,726</b>	<b>△2,471,306</b>	<b>△5,113,032</b>
期首・期末の「現金及び預金」残高(貸借対照表金額)から定期預金残高(27年度は0円、28年度は15億円)を控除した金額で計上(P.5参照)	<b>VI 資金期首残高</b>	<b>2,793,423</b>	<b>5,435,150</b>	<b>2,641,727</b>
	<b>VII 資金期末残高</b>	<b>5,435,150</b>	<b>2,963,844</b>	<b>△2,471,306</b>

## 業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は大学共同利用機関法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、納税者である国民の皆様の当該法人における業務に対する評価及び判断に役立てるための書類です。大学共同利用機関法人等の損益計算書は、法人の運営状況を表す書類であり必ずしも納税者の負担と一致しないため、損益計算書等には計上されないものの最終的に国民の皆様の負担に帰すべきコストを集約して表示する書類です。

具体的には、損益計算書に計上されない減価償却相当額や減損損失相当額、引当金を計上しない場合の退職給付増加見積額、国又は地方公共団体の土地や財産等を市場価格より安価に利用することから生じる機会費用などがあります。

(単位：千円)

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	対前事業年度 増減額
<b>I 業務費用</b>	<b>21,780,260</b>	<b>21,275,860</b>	<b>△504,400</b>
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	<b>24,660,007</b>	<b>24,116,629</b>	<b>△543,378</b>
業務費	23,409,155	22,911,826	△497,329
一般管理費	1,124,688	1,131,516	6,828
財務費用	49,498	41,872	△7,626
雑損	18,022	16,542	△1,480
臨時損失	58,642	14,872	△43,770
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>	<b>△2,879,747</b>	<b>△2,840,769</b>	<b>38,978</b>
大学院教育収益	△232,870	△215,354	17,516
受託研究収益	△1,119,361	△1,209,108	△89,747
共同研究収益	△526,996	△537,372	△10,376
受託事業等収益	△225,570	△246,686	△21,116
寄附金収益	△99,360	△68,335	31,025
ILL・GENII・JUSTICE ・UPKI利用料収入	△204,496	△203,765	731
資産見返寄附金戻入	△236,979	△226,050	10,929
財務収益	△15,551	△2,691	12,860
雑益	△216,122	△123,712	92,410
臨時利益	△2,438	△7,690	△5,252
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>2,393,524</b>	<b>1,603,937</b>	<b>△789,587</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>	<b>△873</b>	<b>10,361</b>	<b>11,234</b>
<b>V 引当外賞与増加見積額</b>	<b>△21,153</b>	<b>44,427</b>	<b>65,580</b>
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△69,094</b>	<b>21,436</b>	<b>90,530</b>
<b>VII 機会費用</b>	<b>379</b>	<b>25,270</b>	<b>24,891</b>
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0
国立大学財務・経営センター一納付額	379	0	△379
政府出資の機会費用	0	25,270	25,270
<b>VIII (控除) 国庫納付額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>24,083,041</b>	<b>22,981,293</b>	<b>△1,101,748</b>

【1年間の運営にかかる国民の皆さまにご負担いただいている一人あたりコスト】

※  
業務実施コスト ÷ 総人口 (22,981,293千円 ÷ 126,754千人) = 約181円

※ 出典：「人口推計」(総務省統計局) 平成29年3月1日現在

## 損失の処理に関する書類（案）

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために、利益の処分に関する書類（案）（又は損失の処理に関する書類（案））を作成するものです。

（単位：千円）

損益計算書「当期総損失」及び参考2を参照

第2期中期目標期間（22～27年度）が終了したため、第1期中期目標期間（16～21年度）から引き継いだ前中期目標期間繰越積立金を積立金に振り替え、次期中期目標期間への繰越を申請し認められました。（参考1）

平成28年度は当期純損失が生じたため積立金の計上はありません。

科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	対前事業年度増減額
<b>I 当期末処理損失</b>	<b>△130,346</b>	<b>△64,270</b>	<b>66,076</b>
当期総損失	△130,346	△64,270	66,076
<b>III 積立金振替額</b>	<b>762,767</b>	<b>0</b>	<b>△762,767</b>
前中期目標期間繰越積立金	762,767	0	△762,767
<b>III 損失処理額</b>	<b>0</b>	<b>64,270</b>	<b>64,270</b>
積立金取崩額	0	64,270	64,270
<b>IV 利益処分額</b>	<b>632,421</b>	<b>0</b>	<b>△632,421</b>
積立金	632,421	0	△632,421

### 当期末処理損失の処理

上記の損失の処理に関する書類（案）のとおり、積立金を取り崩して処理する予定です。

### （参考1）平成28年度における、積立金の増減とその理由

（単位：千円）

区分	期首残高 (27年度末残高)	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	762,767	994,025	809,078	947,714	中期目標期間終了に伴う振替による減少。(△762,767千円) 中期目標期間終了に伴う繰越による増加。(994,025千円) 研究施設等の整備に伴う積立金の取崩による減少(△46,310千円)
準用通則法第44条第1項積立金	375,321	762,767	1,138,089	-	中期目標期間終了に伴う振替による増加。(762,767千円) 平成27年度に発生した損失の処理による減少。(△130,346千円) 中期目標期間終了に伴う国庫納付による減少。(△13,717千円) 中期目標期間終了に伴う繰越による減少。(△994,025千円)
計	1,138,089	1,756,793	1,947,168	947,714	

(注)単位未満切捨のため、計が一致しない場合があります。

### （参考2）平成28年度決算において、当期末処理損失（赤字）が発生している要因について

スーパーコンピュータシステムのリース契約において、平成28年度に多額の減価償却費が生じ、費用が増加した事により、当期純利益で赤字が発生し、当期末処理損失として計上しました。

#### 多額の減価償却費が生じた理由

##### 1. スーパーコンピュータシステムのリース契約

国立遺伝学研究所のリース契約（平成24年3月1日から平成29年2月28日までの5年間）は、データ量が後年度に増加するため3年目（平成26年度）において増強し、リース料支払額は予算を考え毎年度同額とする契約を行っています。

##### 2. リース取引による減価償却費

減価償却費は契約期間5年間により計上しますが、増強分は3年で計上するため、3年目以降の減価償却費が多額となります。

##### 3. リース取引による損益への影響額

減価償却費（費用）とリース料支払額（収益）との差額により損益が発生します。リース料支払額は毎年度一定ですが、26年度は増強の年に当たり、減価償却費が多額となったことから、損失の要因となりました。

##### 4. 国立大学法人会計基準により適切に計上

リース契約導入時に監査法人と相談し、会計基準に基づき決算を実施しています。

この損失は減価償却処理によるものであり、現金の支出による損失ではありません。（現金の支出ではないため、決算報告書には反映されず現金ベースでは約5億円の黒字となっております。）

## 決算報告書の概要

決算報告書は、文部科学大臣に財務諸表を提出する際に添付する報告書です。大学共同利用機関法人等は、国から独立した1つの組織として、企業会計を原則とする会計基準に基づき会計処理を行い、財務諸表を作成のうえ開示することが求められています。しかし一方で、運営資金の大部分が国からの財源処置で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義（現金の受け渡しの時点で取引を認識）で作成されますが、損益計算書は発生主義（取引の事実が発生した時点で計上）で作成されるため、必ずしも数値は一致しません。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28事業年度		
	決算額	予算額	決算額	差額(決算-予算)
<b>収入</b>				
運営費交付金	19,366,665	19,915,484	19,942,145	26,661
補助金等収入	1,271,565	1,070,737	1,046,641	△24,095
施設整備費補助金	229,428	126,000	126,300	300
国立大学財務・経営センター施設費交付金	30,000	30,000	21,000	△9,000
自己収入(雑収入)	505,424	222,964	339,891	116,927
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,754,689	2,442,947	3,000,833	557,886
目的積立金取崩	719,900	0	46,310	46,310
<b>収入合計</b>	<b>24,877,674</b>	<b>23,808,132</b>	<b>24,523,121</b>	<b>714,989</b>
<b>支出</b>				
業務費(教育研究経費)	20,514,715	20,138,448	20,076,579	△61,868
施設整備費	259,428	156,000	147,300	△8,700
補助金等	1,271,204	1,070,737	1,046,641	△24,095
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,613,304	2,442,947	2,673,371	230,424
<b>支出合計</b>	<b>24,658,652</b>	<b>23,808,132</b>	<b>23,943,891</b>	<b>135,759</b>
<b>収入-支出</b>	<b>219,022</b>	<b>0</b>	<b>579,229</b>	<b>579,229</b>

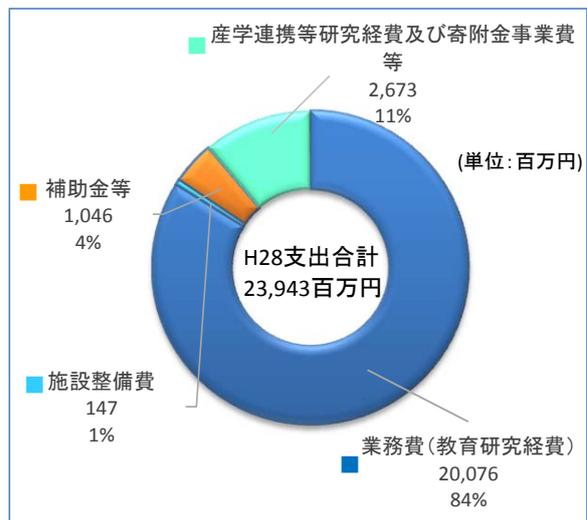
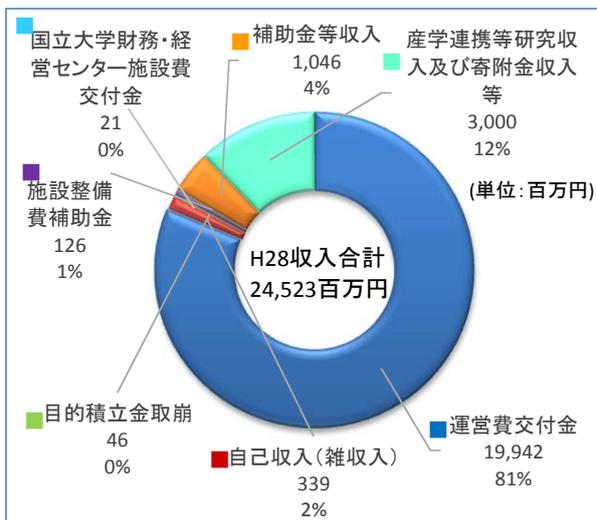
### (参考) 決算報告書と貸借対照表・損益計算書の表示の違いについて

決算報告書は、国における会計処理に準じ、現金主義を基礎として作成しているため、現金の動きを伴わない損益計算を除外しています。

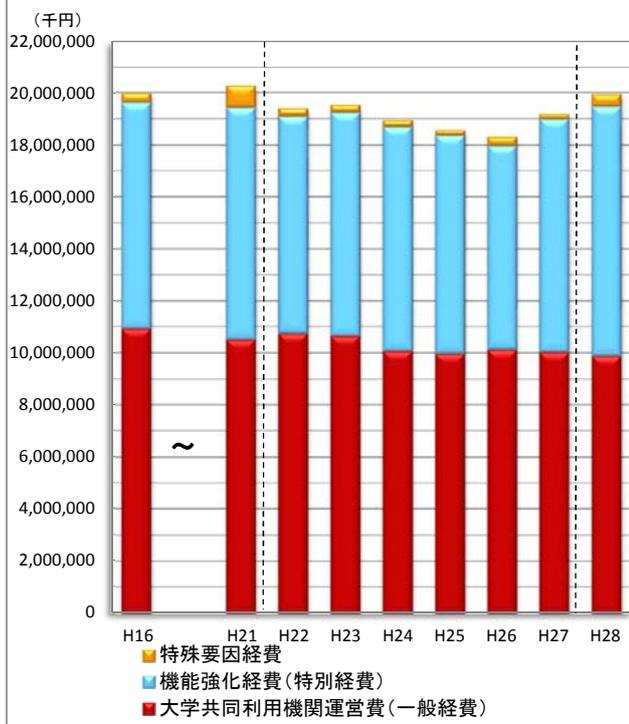
固定資産を取得した場合にすれば、損益計算書では発生主義に基づき各年度に減価償却費を計上し、貸借対照表では資産として計上されます。

これに対し決算報告書では全額を取得した年度の支出として計上し、減価償却という概念はありません。

このように決算報告書と貸借対照表・損益計算書は、必ずしも数値は一致しないこととなります。



### 運営費交付金収入



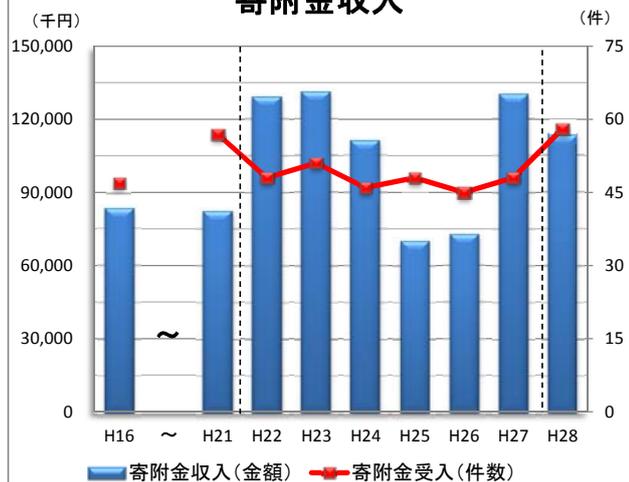
運営費交付金のうち大学共同利用機関運営費(旧、一般経費)は、年々減少傾向にあり、平成28年度は対前年度比で約1.5億円減の約98.9億円となります。

機能強化経費(旧、特別経費)は、特定の目的のために国から措置される運営費交付金で、国立情報学研究所の「新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備」、国立極地研究所の「南極地域観測事業」などがあります。平成28年度より、新たに機能強化促進分として、機構本部で取り纏める「大学共同利用システムの改革」、「共同利用推進事業」、国立情報学研究所の「大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築」、国立極地研究所の「多点大型レーダー観測計画の推進」、国立遺伝学研究所の「国際連携拠点DDBJの強化による大規模ゲノム解析共同利用基盤の整備拡充」が措置されたことにより、約6億円増の約95.9億円となっております。

特殊要因経費は、国から措置される退職手当などで年度により変動があります。平成28年度は約1.8億円となっております。

総額では、対前年度比約7.7億円増の約199.4億円となっております。

### 寄附金収入



寄附金収入とは、本機構の業務の実施を財政的に支援する目的で、個人、企業、団体等から寄附された収入をいいます。

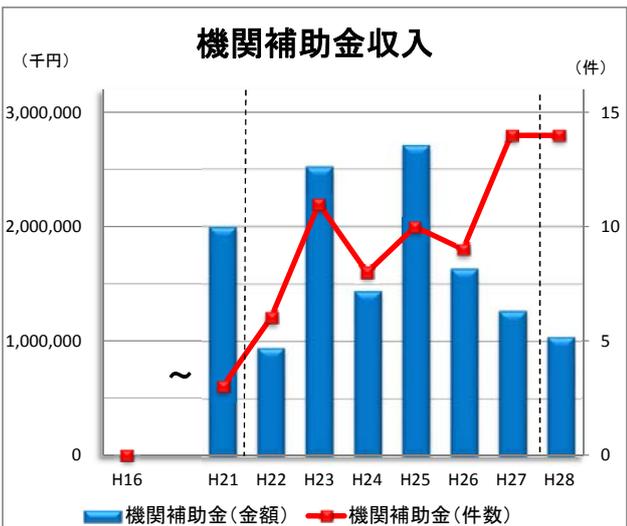
また、機構の教員が研究助成財団等から研究助成金の交付を受けた際は、奨学寄附金事務取扱規程に基づき、寄附金として受入を行っています。

平成28年度においては、受入金額は前年度を下回り約1.1億円となったものの、受入件数が10件増加するなど、堅調な受入となっております。

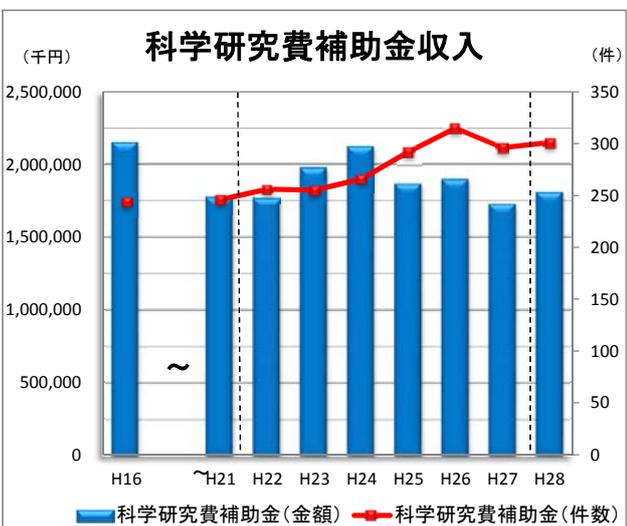




受託研究とは、外部からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を原則として委託者が負担するもののことをいいます。  
 本機構は、契約に基づき当該研究の成果を委託者に報告する等の義務を負います。  
 また共同研究とは、民間等外部の機関との契約に基づき研究者及び研究経費等を受け入れて機構の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同又は分担して行う研究をいいます。  
 平成28年度においては、受入件数が157件から176件に増加した事などから、対前年度比で約2.0億円増の約18.9億円となっております。

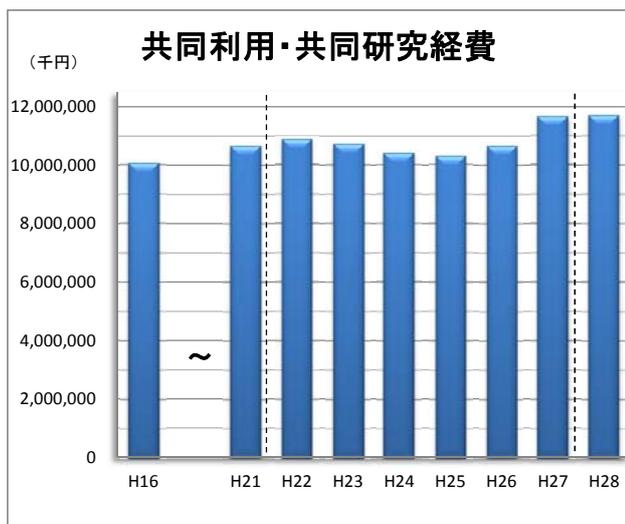


補助金とは、国又は地方公共団体から本機構の特定の事業に対して交付されるものです。  
 なお補助金は、研究機関に対して交付される機関補助金と研究者個人に対して交付される個人補助金の2種類に大別されますが、本指標は、機関補助金収入の指標です。  
 平成28年度においては、既存の「医療研究開発推進事業費補助金」の受入額は微増でしたが、「環境技術等研究開発推進事業費補助金」のうち1件（国立極地研究所のGRENE）が終了したことなどから、対前年度比で約2.3億円減の約10.4億円となっております。  
 （※機関補助金収入は、平成21年度に急増していますが、これは新規の補助金を交付されたことに加え、これまで政府から受託研究費として交付されていた研究費の一部が機関補助金として交付されるようになったためです。）  
 （※個人補助金は、次項目「科学研究費補助金収入」を参照）



科学研究費助成事業（科学研究費補助金／学術研究助成基金助成金）は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。  
 なお、当該補助金は、研究者個人に対して交付される個人補助金であります。  
 平成28年度は、受入件数の増加などにより、受入額はやや増加し、約18.1億円となっております。  
 （※金額には、間接経費を含みます。）

## 経年比較分析<支出>



本経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目となっております。

共同利用・共同研究経費には、国から交付される運営費交付金特別経費を財源として実施する事業のうち、50万円以上の固定資産購入額を除いた物品費、旅費、人件費などの費用であり、学術情報ネットワーク(SINET)の維持運営費及び南極地域観測事業や先端ゲノミクス推進事業に必要な経費、また大学と大学共同利用機関法人との人材交流の活性化に必要な経費などが計上されます。

この他にも、各研究所に予算措置された運営費交付金一般経費を財源として、公募型共同研究、共同利用に供するスーパーコンピュータ、バイオリソースやDNAデータバンクなどの研究基盤提供事業に必要な経費が計上されています。

平成28年度は、大学におけるデータ駆動型学術研究力強化、遺伝研・DDBJなど新規の運営費交付金が措置されたことにより増額する一方、減価償却費が3.2億円減少するなどしたため、総額では0.5億円の増加となっております。

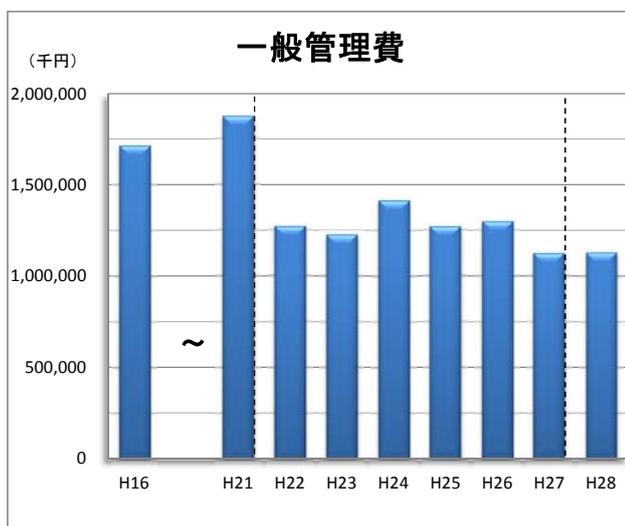


研究経費は、研究に要する経費であり、本機構の教員等の研究費や旅費などが計上されます。

具体的には、研究用消耗品や備品のほか、研究用書籍や雑誌の購入費、研究用機器のメンテナンス費用、学会発表や現地調査のための旅費、研究用光熱水費などとなっております。

平成26年度以降は、内閣府所管の補助金「最先端研究開発支援プログラム」が終了したことや共同利用・共同研究をより重視した運営を行ったため、研究経費は減少しています。

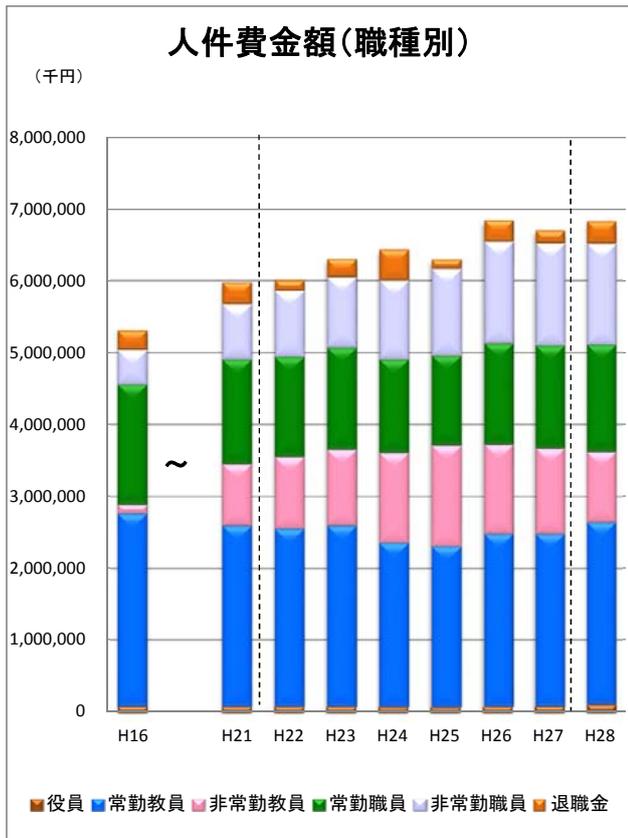
平成28年度は、対前年度比で約7億円の減となっておりますが、これは、データ中心科学リサーチコモンズ事業が平成27年度限りで終了したこと、極地研の機関補助金(GRENE)が平成27年度限りで終了したことなどによるものです。



一般管理費は、当機構全体の管理運営を行うために必要となる経費が計上されます。ただし、人件費は含みません。

具体的には、事務用消耗品や備品のほか、建物管理業務などの委託費、樹木の維持管理や清掃などの環境整備費用、管理用光熱水費などです。

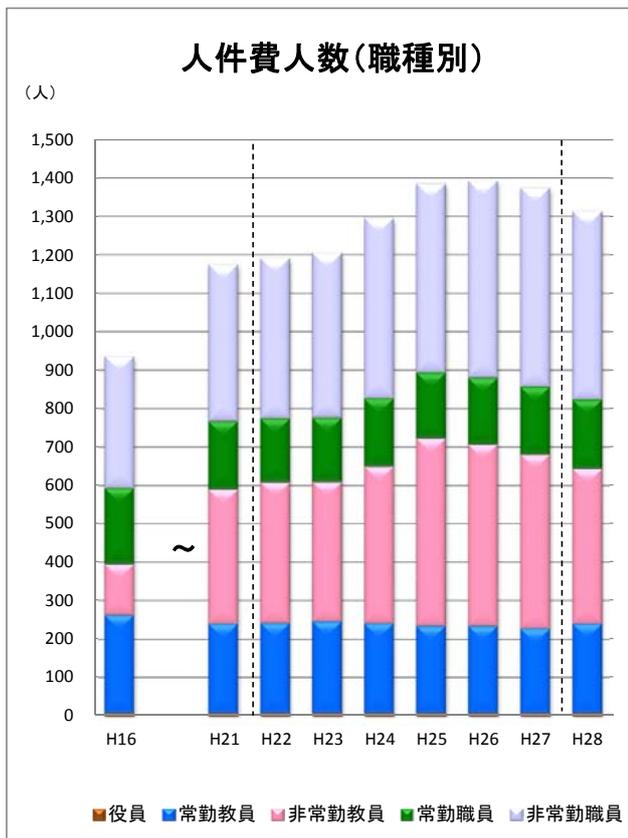
平成28年度は、水道光熱費などを節約した一方、マイナンバー収集、各種研修、廃棄物処理等の業務委託費や支払派遣費の増加により、対前年度比で約680万円の増となっております。



人件費は、法人全体では、外部資金の増加により年々緩やかに増加しており、さらに平成26年度は、震災復興の給与減与減額措置が解除されたこと、人事院勧告がプラスになったことなどで増加が加速し、約68億円となっております。

このうち、非常勤教員が最先端研究開発支援プログラム等の大型研究費が平成25年度で終了した影響で減少する一方、常勤教員・常勤職員・非常勤職員人件費は増加しております。

平成28年度は、法人のガバナンス強化等のため理事・監事を各1名ずつ常勤化したことにより役員人件費が約1.1億円（退職金除く。対前年度比約0.3億円増）となったこと、常勤教職員の人員増、退職金の増加があった一方、プロジェクト研究の終了などに伴う非常勤教員の人員減などにより、人件費合計では対前年度比で約1.3億円の増加し、約68億円となっております。



役員教職員数は、法人全体では、人件費と同様に年々緩やかに増加しておりますが、平成28年度にはやや減少し、約1300人となっております。

常勤教員は総じて減少傾向にあります。

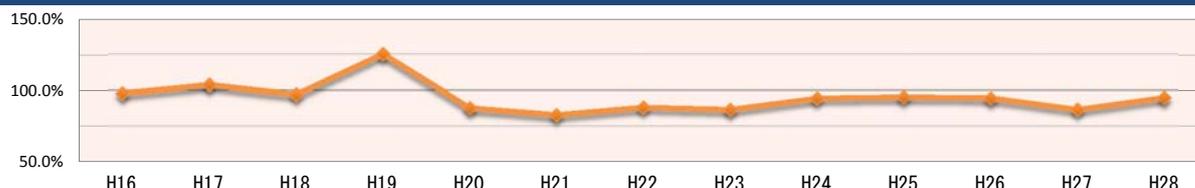
非常勤教員は平成25年度まで増加を続けていましたが、平成26年度以降は大型のプロジェクトが終了したこともあり減少に転じています。

常勤職員は法人化以降減少傾向にありましたが、平成24年度以降はほぼ横ばいとなっております。

非常勤職員は、新規プロジェクト研究の開始等に伴う研究支援業務の増大に対応するため増加しておりましたが、プロジェクト研究の一部が平成27年度限りで終了したため、平成28年度は減少に転じております。

(金額単位：千円)

### 流動比率



流動資産	98.0%	103.8%	97.2%	125.3%	88.0%	83.1%	88.4%	86.9%	94.6%	95.6%	94.8%	86.8%	95.1%
流動負債													
流動資産	6,486,188	6,570,105	7,981,855	9,190,637	6,930,502	8,126,909	5,843,116	6,736,608	6,081,891	8,874,114	6,108,743	6,045,187	6,086,374
流動負債	6,617,818	6,329,252	8,210,526	7,330,402	7,873,215	9,768,310	6,608,889	7,749,144	6,424,269	9,281,394	6,438,354	6,962,716	6,399,731

解説

一年以内に支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。  
短期的な支払余力を表す指標であり、100%以上であれば1年以内に支払不能になる可能性が低いとなるため、指標の基準値は100%となります。

### 自己資本比率



自己資本	71.1%	70.3%	63.6%	63.9%	75.4%	68.5%	75.9%	70.4%	73.6%	70.1%	75.0%	72.6%	73.9%
負債+自己資本													
自己資本	36,137,734	37,317,360	38,127,702	41,008,570	51,482,304	43,776,975	48,051,270	46,058,362	44,198,928	45,941,563	44,727,148	42,232,686	40,835,653
負債+自己資本	50,768,381	53,031,651	59,877,360	64,155,947	68,262,927	63,817,193	63,275,027	65,349,209	60,019,937	65,488,998	59,621,453	58,144,000	55,195,587

解説

総資産に対する自己資本の比率であり、大学共同利用機関法人等の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど負債（返済の必要のあるもの）の比率が低く、負債の弁済能力が高いと考えられます。

### 未払金比率

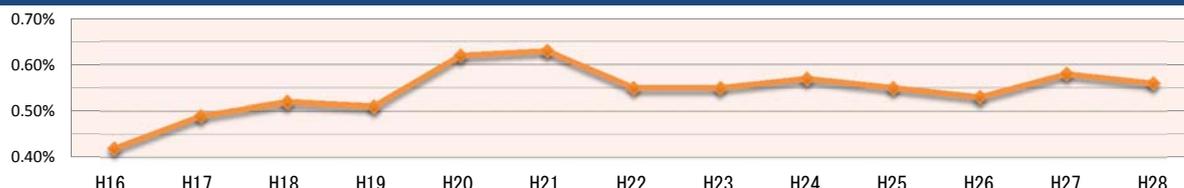


未払金	25.4%	23.9%	27.2%	19.6%	24.0%	25.1%	15.3%	18.8%	16.3%	28.9%	15.5%	18.9%	17.4%
業務費													
未払金	5,750,297	5,486,398	6,272,646	4,619,179	5,140,306	5,478,148	3,360,100	4,170,581	3,614,283	6,603,818	3,462,357	4,446,785	4,005,602
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826

解説

業務費に対する未払金の比率であり、年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。

### 大学院教育経費比率



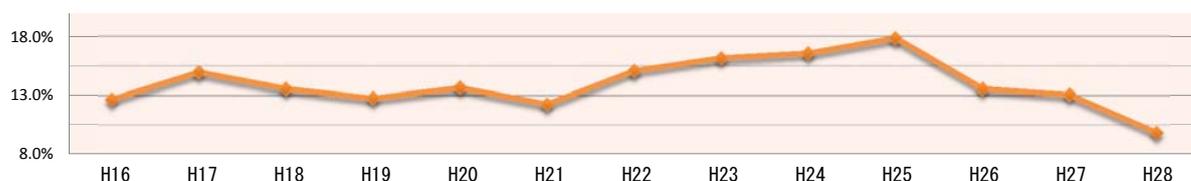
大学院教育経費	0.42%	0.49%	0.52%	0.51%	0.62%	0.63%	0.55%	0.55%	0.57%	0.55%	0.53%	0.58%	0.56%
業務費													
大学院教育経費	94,957	112,920	121,453	120,363	134,628	139,403	121,828	123,050	128,537	125,722	118,611	137,496	129,473
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826

解説

業務費に対する大学院教育経費の比率であり、総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。

(金額単位：千円)

### 研究経費比率



研究経費 業務費	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
研究経費	12.7%	15.0%	13.6%	12.8%	13.7%	12.3%	15.1%	16.2%	16.6%	17.9%	13.6%	13.1%	9.9%
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826

解説

業務費に対する研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における研究の比重を判断する一指標となります。この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示しています。

### 共同利用・共同研究経費比率



共同利用・共同研究経費 業務費	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
共同利用・共同研究経費	44.5%	46.6%	48.5%	46.4%	48.8%	48.9%	49.7%	48.5%	46.9%	45.2%	47.8%	49.8%	51.1%
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826

解説

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標となります。この数値が高いほど共同利用・共同研究に使用する経費の割合が高く、共同利用・共同研究活動が充実していることを示しています。

### 教育研究支援経費比率



教育研究支援経費 業務費	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
教育研究支援経費	3.49%	1.43%	1.43%	1.34%	1.47%	0.97%	0.84%	0.79%	0.73%	0.75%	0.83%	0.98%	0.98%
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826

解説

業務費に対する教育研究支援経費の比率であり、活動性を示す指標であり、図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。

### 人件費比率



人件費 業務費	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	23.5%	23.2%	24.4%	24.5%	25.9%	27.4%	27.4%	28.5%	29.0%	27.6%	30.6%	28.6%	29.7%
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826

解説

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職金など）の比率です。この数値が低いほど少ない人件費をもって業務が遂行されていると考えられます。

(金額単位：千円)

### 一般管理費比率



項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般管理費	1,717,070	1,390,749	1,252,686	1,201,925	1,410,485	1,874,594	1,272,341	1,226,982	1,415,515	1,270,033	1,299,809	1,124,688	1,131,516
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826

**解説** 業務費に対する一般管理費の比率であり、大学共同利用機関法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。  
この数値が低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。

### 外部資金比率



項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
外部資金	3,638,996	3,268,770	2,897,571	3,750,009	2,358,306	2,632,923	1,712,560	1,494,372	1,666,751	2,196,574	1,741,604	1,971,287	2,061,501
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152

**解説** 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、大学共同利用機関法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。  
この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示しています。

### 補助金比率



項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
補助金	0	6,956	0	0	0	311,615	1,191,866	1,314,421	1,402,697	1,814,270	1,382,646	1,242,690	1,022,563
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152

**解説** 経常収益に対する補助金の比率であり、大学共同利用機関法人等の補助金による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

### 経常利益比率



項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常利益	79,129	157,702	320,016	567,584	622,275	574,736	78,734	182,738	355,851	295,147	-225,006	-205,892	-83,605
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152

**解説** 経常収益に対する経常利益の比率であり、大学共同利用機関法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。  
この数値が高いほど効率的に収益を上げていることを示しています。

## 平成28年度 財務状況の解説

---

発行 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構  
本部事務局財務課

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号  
ヒューリック神谷町ビル2階

---

平成29年10月

